

特集
まえがき

特集 東日本大震災と宮城の教育

高橋礼二郎

東日本大震災から7年が経過した。原発以外で地震・津波の被害が東北では最も大きかった宮城県では「創造的復興」の旗をかかげた復興計画（2011～20年）が打ち出された。計画は道半ばだが、日本科学者会議宮城支部では2017年2月から4月にかけて、それを検証するための市民公開講座を3回実施した。

莫大な費用を使った巨大防潮堤、津波被害市街地のかさ上げ、高台移転、職住分離などは地域の自然や文化を破壊してこなかったのか。がれきの焼却処理や県外移送はあれで良かったのか。家や家族を亡くした大人や子どもたち、つまり弱者は切り捨てにされてこなかったか。この6年間の「創造的復興」の実態を明らかにして何をすべきかを考えるのが目的だった。

第1回から3回までのテーマ（開催日）は第1回「東日本大震災復興の検証」（2月19日）、第2回「東日本大震災と子どもたち・みやぎの教育」（3月19日）、第3回「東日本大震災と原発問題」（4月16日）だった。この講座では座長が20分間の問題提起スピーチを行った後、会員あるいは一般応募者が予めA4版1枚程度の原稿を提出して、7～10人が「5分間スピーチ」を行い、議論を進めた。結果として各講座への参加者、約70名余が活発な議論を展開し講座の目的は達成された。

本誌のこの特集は、第2回講座に基づいて企画されたが、次の趣旨が開講（つまり特集）の目的を表している。「東日本大震災から6

年、みやぎの学校は、まだ仮設校舎に入っている学校や校庭に仮設住宅のある学校もあります。被災した児童生徒が他校に転出しており、県内各地に居場所がなく心細い思いをしている子どもたちがたくさんいます。震災直後に宮城県教育委員会が掲げた「学力向上」のもとに3年間実施された学力テスト等は、震災後の不安な状況にあった子どもや教員を振り回し、結果として、学力低下や不登校・いじめ等の発生の原因となりました。この講座はそれらの実態を報告するとともに、日本の教育政策の問題や外国教育との比較等により解決の道筋を見出すのが目的です。」

特集では、震災後における子どもの状況や保護者・教員・教育委員会の対応（川名）、経済的に困難な状況にある定時制高校生（江草）、学問と教育の自由を奪われている教員養成大学（本田）、そして震災復興においてこそ目指すべき主権者教育（日野）を扱っている。また、本誌では、被災した生徒たちによるふるさとの復興と未来を探求する試み（レポート、瀬成田）や震災の経験を生かす障がい児教育施設の在り方（オピニオン、八反田）が取り上げられている。

講座では、他に日本とドイツとの学校教育の大きなへだたり、多くの生徒と教師が犠牲となった石巻市立大川小学校なども話題となった。

（たかはし・れいじろう：『日本の科学者』編集委員、元東北大学、環境工学）